令　和　7　年　度

羽曳野市決算審査意見書

下 水 道 事 業 会 計

羽 曳 野 市 監 査 委 員

羽 監 第 213 号
令和８年７月 21 日

羽曳野市長　山入端　創　様

羽曳野市監査委員　　谷　　干　城
羽曳野市監査委員　　花　川　雅　昭

令和７年度羽曳野市下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づき審査に付された令和７年度羽曳野市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目　　　　次

第１　審査の対象 …… 4
第２　審査の期間 …… 4
第３　審査の手続 …… 4
第４　審査の結果 …… 4
　１　業務の概要 …… 5
　２　経 営 成 績 …… 6
　　（１）収益的収支について …… 6
　　（２）汚水処理原価及び使用料単価について …… 11
　３　資本的収入及び支出について …… 12
　　（１）資本的収入について …… 12
　　（２）資本的支出について …… 13
　４　財政状態について …… 13
　　（１）資産について …… 13
　　（２）負債・資本について …… 14
　　（３）企業債について …… 15
　５　資金の状況について …… 15
　６　繰入金の状況について …… 17
　７　む す び …… 18
決算審査資料 …… 21

凡　　　例

１　文中に用いる金額及び各表中の金額は、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部の数値で端数調整をしている場合がある。

２　パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。

３　資本的収支については消費税を含んでおり、収益的収支の数値には消費税は含んでいない。

令和７年度羽曳野市下水道事業会計

決　　算　　審　　査　　意　　見

第１　審査の対象

令和７年度羽曳野市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年５月 29 日～令和８年７月 21 日

第３　審査の手続

審査にあたっては、形式審査として決算書の計数と決算附属書類及びその他証拠書類との相互照査を行うとともに、当該決算書が地方公営企業法施行規則第 48 条に定める様式に準じて作成されているかどうかを確認した。

また、内容審査としては、この決算書等の数値が地方公営企業法第３条（経営の基本原則）及び第 20 条（計理の方法）並びに同法施行令第９条（会計の原則）等に基づき正しく処理されたか、当該年度の経営成績と財政状態が適正に表示されているかどうかを精査し、不明確な点については担当職員の説明を求めるなどの方法により実施した。

第４　審査の結果

令和７年度下水道事業会計決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

審査の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1　業務の概要

区　　分	単位	令和７年度	令和６年度	増　減	増減率(%)
行政区域内人口	人	106,456	107,064	△ 608	△ 0.6
整備区域内人口	人	92,463	92,369	94	0.1
整　備　率	%	86.9	86.3	0.6	―
処理区域内人口	人	92,416	92,256	160	0.2
普　及　率	%	86.8	86.2	0.6	―
整備面積	ha	1,044	1,041	3	0.3
処理区域面積	ha	1,041	1,039	2	0.2
水洗化人口	人	82,858	82,341	517	0.6
水洗化率	%	89.7	89.3	0.4	―
年間総処理水量	㎥	8,941,185	9,122,830	△ 181,645	△ 2.0
年間有収水量	㎥	8,500,989	8,542,346	△ 41,357	△ 0.5
有　収　率	%	95.1	93.6	1.5	―
下水道管布設延長（雨水管を含む。）	㎞	355	354	1	0.3
職　員　数	人	20	20	0	0.0

整備区域内人口は 92,463 人で前年度に比べて 94 人（0.1%）増加し、行政区域内人口は 106,456 人で前年度に比べて 608 人（△0.6%）減少したことにより、整備率は 86.9%となり 0.6 ポイント上昇した。また、水洗化人口は 82,858 人で前年度に比べて 517 人（0.6%）増加し、処理区域内人口は 92,416 人で前年度に比べて 160 人（0.2%）増加したことにより、水洗化率は 89.7%となり 0.4 ポイント上昇した。

年間有収水量は 8,500,989 ㎥で、前年度に比べて 41,357 ㎥（△0.5%）減少した。

２　経 営 成 績

（１）収益的収支について

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増 減 率
営　業　収　益	1,585,493,279	1,596,959,783	△ 11,466,504	△ 0.7
営　業　費　用	2,634,710,770	2,576,810,620	57,900,150	2.2
営　業　利　益	△ 1,049,217,491	△ 979,850,837	△ 69,366,654	―
営 業 外 収 益	1,388,231,372	1,324,555,028	63,676,344	4.8
営 業 外 費 用	329,150,418	337,819,502	△ 8,669,084	△ 2.6
経　常　利　益	9,863,463	6,884,689	2,978,774	43.3
特　別　利　益	0	0	0	―
特　別　損　失	100,628	32,771	67,857	207.1
純　　利　　益	9,762,835	6,851,918	2,910,917	42.5

本年度は、営業収益 1,585,493 千円に対し、営業費用は 2,634,711 千円で、差し引き 1,049,217 千円の営業損失で、前年度に比べて 69,367 千円増加している。

また、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 9,863 千円で、前年度に比べて 2,979 千円増加している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、本年度の純利益は 9,763 千円となり、昨年に引き続き黒字決算となった。

これにより当年度未処分利益剰余金は 16,615 千円となった。

イ　事　業　収　益

事業収益を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増 減 率
営　業　収　益	1,585,493,279	1,596,959,783	△ 11,466,504	△ 0.7
下水道使用料	1,377,376,312	1,382,790,324	△ 5,414,012	△ 0.4
雨水処理負担金	205,936,141	211,951,895	△ 6,015,754	△ 2.8
その他営業収益	2,180,826	2,217,564	△ 36,738	△ 1.7
営　業　外　収　益	1,388,231,372	1,324,555,028	63,676,344	4.8
受　取　利　息	519,731	77,577	442,154	570.0
他会計補助金	366,644,541	305,404,336	61,240,205	20.1
補　助　金	9,115,000	2,278,000	6,837,000	300.1
長期前受金戻入	972,330,718	966,506,847	5,823,871	0.6
雑　収　益	39,621,382	50,288,268	△ 10,666,886	△ 21.2
特　別　利　益	0	0	0	―
その他特別利益	0	0	0	―
合　　計	2,973,724,651	2,921,514,811	52,209,840	1.8

営業収益が 1,585,493 千円で、前年度に比べて 11,467 千円（△0.7％）減少した。その主な要因は、下水道使用料が 5,414 千円（△0.4％）、雨水処理負担金が 6,016 千円（△2.8％）それぞれ減少したことによるものである。下水道使用料が減少した主な要因は、水洗化人口は増加したものの、単身世帯の増加や節水意識の高まりにより、有収水量が減少したことによるものである。雨水処理負担金が減少した主な要因は、碓井ポンプ場の天井クレーン補修及び点検業務が完了し、維持管理費に係る雨水処理負担金が減少したことによるものである。

営業外収益が 1,388,231 千円で、前年度に比べて 63,676 千円（4.8％）増加した。その主な要因は、雑収益が 10,667 千円（△21.2％）減少したものの、他会計補助金が 61,240 千円（20.1％）増加したことによるものである。他会計補助金が増加した主な要因は、他会計補助金のうち、「分流式下水道等に要する経費」が流域下水道維持管理負担金の増加などにより増加したことによるものである。雑収益が減少した主な要因は、流域下水道維持管理負担

金の返還金が減少したことによるものである。

ロ　事　業　費　用

事業費用を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増 減 率
営　業　費　用	2,634,710,770	2,576,810,620	57,900,150	2.2
管　　渠　　費	78,018,093	57,612,975	20,405,118	35.4
ポ　ン　プ　場　費	91,551,056	96,060,035	△ 4,508,979	△ 4.7
普　及　指　導　費	14,299,692	16,614,928	△ 2,315,236	△ 13.9
業　　務　　費	90,616,459	94,405,178	△ 3,788,719	△ 4.0
総　　係　　費	50,586,330	45,143,162	5,443,168	12.1
流　域　下　水　道 維　持　管　理　負　担　金	449,500,890	419,001,682	30,499,208	7.3
減　価　償　却　費	1,860,024,547	1,846,717,089	13,307,458	0.7
資　産　減　耗　費	113,703	1,255,571	△ 1,141,868	△ 90.9
営　業　外　費　用	329,150,418	337,819,502	△ 8,669,084	△ 2.6
支　払　利　息　及　び 企　業　債　取　扱　諸　費	321,263,459	329,357,461	△ 8,094,002	△ 2.5
雑　　支　　出	7,886,959	8,462,041	△ 575,082	△ 6.8
特　別　損　失	100,628	32,771	67,857	207.1
過年度損益修正損	100,628	32,771	67,857	207.1
合　　計	2,963,961,816	2,914,662,893	49,298,923	1.7

営業費用が 2,634,711 千円で、前年度に比べて 57,900 千円（2.2%）増加した。その主な要因は、流域下水道維持管理負担金が 30,499 千円（7.3%）、管渠費が 20,405 千円（35.4%）、減価償却費が 13,307 千円（0.7%）それぞれ増加したことによるものである。流域下水道維持管理負担金が増加した主な要因は、汚水を処理する今池水みらいセンター、大井水みらいセンターにおいて、運転管理業務に係る委託料、動力費及び薬品費が増加したことによるも

のである。管渠費が増加した主な要因は、委託料において雨天時侵入水対策計画策定業務を実施したことによるものである。減価償却費が増加した主な要因は、管渠施設に係る減価償却費、ポンプ場施設に係る機械及び設備の減価償却費がそれぞれ増加したことによるものである。

営業外費用が 329,150 千円で、前年度に比べて 8,669 千円（△2.6%）減少した。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 8,094 千円（△2.5%）減少したことによるものである。支払利息及び企業債取扱諸費が減少した主な要因は、企業債の償還が進み、企業債残高が減少したことに伴い、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失が 101 千円で、前年度に比べて 68 千円（207.1%）増加した。その主な要因は、過年度の使用料過誤納金及び漏水減免が増加したことによるものである。

次に営業費用を節別に前年度と比較すると、営業費用節別比較表のとおりである。

営業費用節別比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
営　業　費　用	2,634,710,770	2,576,810,620	57,900,150	2.2
職員給与費	113,945,183	102,764,770	11,180,413	10.9
原　材　料　費	432,600	679,742	△ 247,142	△ 36.4
光　熱　水　費	175,374	187,508	△ 12,134	△ 6.5
動　　力　　費	8,838,891	8,490,206	348,685	4.1
修　　繕　　費	20,367,430	19,571,490	795,940	4.1
通信運搬費	3,537,672	3,545,776	△ 8,104	△ 0.2
委　　託　　料	156,071,614	153,667,291	2,404,323	1.6
流域下水道維持管理負担金	449,500,890	419,001,682	30,499,208	7.3
有形固定資産減価償却費	1,673,358,982	1,661,537,732	11,821,250	0.7
無形固定資産減価償却費	186,665,565	185,179,357	1,486,208	0.8
固定資産除却費	113,703	1,255,571	△ 1,141,868	△ 90.9
そ　　の　　他	21,702,866	20,929,495	773,371	3.7

営業費用の増減の主な理由は次のとおりである。職員給与費が 113,945 千円で、前年度に比べて 11,180 千円（10.9％）増加した主な要因は、職員１名の配置転換や人事院勧告に準拠した給与改定や職員の昇給によるものである。委託料が 156,072 千円で、前年度に比べて 2,404 千円（1.6％）増加した主な要因は、管内調査委託料、雨天時侵入水対策計画策定委託

料がそれぞれ増加したことによるものである。流域下水道維持管理負担金が 449,501 千円で、前年度に比べて 30,499 千円（7.3%）増加した主な要因は、大阪府流域下水道において汚水処理に必要な運転管理業務委託料や動力費等の増加により維持管理費が増加したことによるものである。有形固定資産減価償却費が 1,673,359 千円で、前年度に比べて 11,821 千円（0.7%）増加した主な要因は、管渠施設に係る減価償却費、ポンプ場施設に係る機械及び設備の減価償却費がそれぞれ増加したことによるものである。

（２）汚水処理原価及び使用料単価について

（単位：円、%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増 減 額	増 減 率
使用料単価　A （円／㎥）	162.03	161.87	0.16	0.1
汚水処理原価　B （円／㎥）	167.56	168.12	△ 0.56	△ 0.3
差　　引 （ A － B ）	△ 5.53	△ 6.25	0.72	―

有収水量１㎥当たりの使用料単価は、162 円 03 銭で前年度より０円 16 銭（0.1%）増加している。

有収水量１㎥当たりの汚水処理原価は、167 円 56 銭で前年度より０円 56 銭（△0.3%）減少している。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差は△５円 53 銭となり前年度より０円 72 銭の増加となっている。

3　資本的収入及び支出について

本年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増 減 率
資 本 的 収 入　A	1,880,875,697	2,557,647,433	△ 676,771,736	△ 26.5
企　　業　　債	1,322,000,000	1,867,700,000	△ 545,700,000	△ 29.2
他 会 計 補 助 金	458,136,317	503,167,013	△ 45,030,696	△ 8.9
国 庫 補 助 金	59,520,000	156,917,000	△ 97,397,000	△ 62.1
負　　担　　金	41,219,380	29,863,420	11,355,960	38.0
資 本 的 支 出　B	2,823,640,568	3,403,600,437	△ 579,959,869	△ 17.0
建 設 改 良 費	533,130,764	658,988,103	△ 125,857,339	△ 19.1
企 業 債 償 還 金	2,290,509,804	2,744,612,334	△ 454,102,530	△ 16.5
差引不足額　B － A	942,764,871	845,953,004	96,811,867	11.4

資本的収入は 1,880,876 千円、資本的支出は 2,823,641 千円で、差引不足額 942,765 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 23,825 千円、過年度分損益勘定留保資金 82,646 千円及び当年度分損益勘定留保資金 836,294 千円で補てんされている。

（１） 資本的収入について

資本的収入が 1,880,876 千円で、前年度に比べて 676,772 千円（△26.5％）減少した。その要因は、負担金が 11,356 千円（38.0％）増加したものの、企業債が 545,700 千円（△29.2％）、国庫補助金が 97,397 千円（△62.1％）、他会計補助金が 45,031 千円（△8.9％）それぞれ減少したことによるものである。負担金が増加した要因は、開発行為等に伴う受益者負担金が増加したことによるものである。企業債が減少した要因は、資本費平準化債が減少したことによるものである。国庫補助金が減少した主な要因は、補助対象事業費の減少及び内示率の低下により、減少したものである。他会計補助金が減少した主な要因は、雨水事業において企業債を財源にできない事業費が減少したことによるものである。

（２） 資本的支出について

資本的支出が 2,823,641 千円で、前年度に比べて 579,960 千円（△17.0%）減少した。その要因は、企業債償還金が 454,103 千円（△16.5%）、建設改良費が 125,857 千円（△19.1%）それぞれ減少したことによるものである。企業債償還金が減少した主な要因は、借換債に係る企業債償還金が減少したことによるものである。建設改良費が減少した主な要因は、管渠改良費、流域下水道建設負担金がそれぞれ増加したものの、管渠建設費、ポンプ場建設改良費がそれぞれ減少したことによるものである。

４　財政状態について

（１）資産について

（単位：円、%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増 減 率
固　定　資　産	50,283,819,873	51,319,908,135	△ 1,036,088,262	△ 2.0
有形固定資産	47,280,624,898	48,205,793,912	△ 925,169,014	△ 1.9
無形固定資産	3,003,194,975	3,114,114,223	△ 110,919,248	△ 3.6
流　動　資　産	505,101,311	439,582,306	65,519,005	14.9
現金及び預金	178,102,201	88,954,822	89,147,379	100.2
未　収　金	326,999,110	350,627,484	△ 23,628,374	△ 6.7
資　産　合　計	50,788,921,184	51,759,490,441	△ 970,569,257	△ 1.9

資産合計は 50,788,921 千円で、前年度に比べて 970,569 千円（△1.9%）減少した。その要因は、流動資産が 65,519 千円（14.9%）増加したものの、固定資産が 1,036,088 千円（△2.0%）減少したことによるものである。固定資産が減少した要因は、有形固定資産が 925,169 千円（△1.9%）、無形固定資産が 110,919 千円（△3.6%）それぞれ減少したことによるものである。有形固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産のうち、管渠施設が減少したことによるものである。無形固定資産が減少した主な要因は、無形固定資産のうち、流域下水道施設利用権が減少したことによるものである。流動資産が増加した要因は、現金及び預金が 89,147 千円（100.2%）増加したことによるものである。現金及び預金が増加した主な要因は、他会計補助金の精算に係る預り金や未払金が増加したことによるものである。

（2）負債・資本について

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
負　債　合　計	48,714,815,579	49,695,147,671	△ 980,332,092	△ 2.0
固　定　負　債	22,961,966,555	23,819,804,230	△ 857,837,675	△ 3.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,961,966,555	23,819,804,230	△ 857,837,675	△ 3.6
流　動　負　債	2,617,214,363	2,640,594,817	△ 23,380,454	△ 0.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,179,837,675	2,290,509,804	△ 110,672,129	△ 4.8
未　払　金	338,183,687	311,255,257	26,928,430	8.7
賞与引当金	12,306,000	11,839,000	467,000	3.9
法定福利費引当金	2,427,000	2,350,000	77,000	3.3
預　り　金	84,460,001	24,640,756	59,819,245	242.8
繰　延　収　益	23,135,634,661	23,234,748,624	△ 99,113,963	△ 0.4
長期前受金	31,857,230,153	30,985,478,887	871,751,266	2.8
長期前受金収益化累計額	△ 8,721,595,492	△ 7,750,730,263	△ 970,865,229	―
資　本　合　計	2,074,105,605	2,064,342,770	9,762,835	0.5
資　本　金	2,057,490,852	2,057,490,852	0	0.0
剰　余　金	16,614,753	6,851,918	9,762,835	142.5
当年度未処分利益剰余金	16,614,753	6,851,918	9,762,835	142.5
負債・資本合計	50,788,921,184	51,759,490,441	△ 970,569,257	△ 1.9

負債・資本合計が 50,788,921 千円で、前年度に比べて 970,569 千円（△1.9％）減少した。その主な要因は、負債のうち固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 857,838 千円（△3.6％）、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 110,672 千円（△4.8％）それぞれ減少したことにより負債合計が 980,332 千円（△2.0％）減少したことによるものである。

（３）企業債について

令和８年３月 31 日現在の企業債の未償還残高は 25,141,804 千円である。
なお、企業債等の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	増 減 率
前年度末残高　A		26,110,314,034	26,987,226,368	△ 876,912,334	△ 3.2
当年度発行額　B		1,322,000,000	1,867,700,000	△ 545,700,000	△ 29.2
当年度元利償還額		2,611,288,059	3,073,684,180	△ 462,396,121	△ 15.0
内訳	元　金　C	2,290,509,804	2,744,612,334	△ 454,102,530	△ 16.5
	利　子	320,778,255	329,071,846	△ 8,293,591	△ 2.5
当年度末残高 A＋B－C		25,141,804,230	26,110,314,034	△ 968,509,804	△ 3.7

５　資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は地方公営企業法施行規則により、地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却等、投資資産の取得及び売却等による資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による支出など、資金の調達及び返済による資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示される。

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）　　（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
１　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,762,835	6,851,918	2,910,917
減価償却費	1,860,024,547	1,846,717,089	13,307,458
貸倒引当金の増減額　（△は減少）	△ 44,942	△ 119,305	74,363
賞与引当金の増減額　（△は減少）	1,045,000	△ 13,000	1,058,000
法定福利費引当金の増減額　（△は減少）	218,000	6,000	212,000
長期前受金戻入額	△ 972,330,718	△ 966,506,847	△ 5,823,871
受取利息及び配当金	△ 519,731	△ 77,577	△ 442,154
支払利息	△ 321,263,459	△ 329,357,461	8,094,002
資産減耗費	113,703	1,255,571	△ 1,141,868
未収金の増減額　（△は増加）	8,063,966	△ 45,549,334	53,613,300
未払金の増減額　（△は減少）	22,096,541	18,643,578	3,452,963
その他流動負債の増減額　（△は減少）	80,464,549	△ 153,191,976	233,656,525
小計	687,630,291	378,658,656	308,971,635
利息及び配当金の受取額	519,731	77,577	442,154
利息の支払額	321,263,459	329,357,461	△ 8,094,002
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,009,413,481	708,093,694	301,319,787

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 819,937,099	△ 867,489,209	47,552,110
国庫補助金等による収入	59,520,000	156,917,000	△ 97,397,000
他会計補助金による収入	437,491,013	670,488,909	△ 232,997,896
工事負担金による収入	19,877,720	16,101,410	3,776,310
受益者負担金による収入	19,360,160	12,167,610	7,192,550
受贈財産の収入評価	334,424,221	19,311,267	315,112,954
その他収支	△ 2,492,313	△ 48,253,882	45,761,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,243,702	△ 40,756,895	89,000,597

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	1,322,000,000	1,867,700,000	△ 545,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,290,509,804	△ 2,744,612,334	454,102,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 968,509,804	△ 876,912,334	△ 91,597,470

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
資金増減額	89,147,379	△ 209,575,535	298,722,914
資金期首残高	88,954,822	298,530,357	△ 209,575,535
資金期末残高	178,102,201	88,954,822	89,147,379

６　繰入金の状況について

本年度の一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
収益的繰入金　　A	572,580,682	517,356,231	55,224,451	10.7
営業収益（雨水処理負担金）	205,936,141	211,951,895	△ 6,015,754	△ 2.8
営業外収益（他会計補助金）	366,644,541	305,404,336	61,240,205	20.1
資本的繰入金　　B	458,136,317	503,167,013	△ 45,030,696	△ 8.9
他会計補助金	458,136,317	503,167,013	△ 45,030,696	△ 8.9
繰入金合計　　A＋B	1,030,716,999	1,020,523,244	10,193,755	1.0
収益的収入（税抜額）　C	2,973,724,651	2,921,514,811	52,209,840	1.8
資本的収入（税込額）　D	1,880,875,697	2,557,647,433	△ 676,771,736	△ 26.5
収益的収入に対する繰入率　A／C ×100	19.3	17.7	1.6	―
資本的収入に対する繰入率　B／D ×100	24.4	19.7	4.7	―

繰入金合計が 1,030,717 千円で、前年度に比べて 10,194 千円（1.0%）増加した。その要因は、資本的繰入金が 45,031 千円（△8.9%）減少したものの、収益的繰入金が 55,224 千円（10.7%）増加したことによるものである。

資本的繰入金が減少した主な要因は、雨水に係る他会計補助金が減少したことによるものである。

収益的繰入金が増加した主な要因は、流域維持管理負担金など、汚水処理原価の増加に伴い、基準内繰入金の「分流式下水道等に要する経費」が増加したことによるものである。

収益的収入に対する繰入率は 19.3%で、前年度に比べて 1.6 ポイント上昇している。また、資本的収入に対する繰入率は 24.4%で、前年度に比べて 4.7 ポイント上昇している。

7　む　す　び

本年度の下水道事業の汚水整備については、本年度末の処理区域面積は 1,041ha、処理区域内人口は 92,416 人となった。そのうち水洗化人口は 82,858 人となり前年度より 517 人増加し、処理区域内人口が 160 人増加したため水洗化率は 89.7%で前年度に比べて 0.4 ポイント上昇した。年間有収水量は 8,500,989 ㎥で、前年度に比べて 41,357 ㎥（△0.5%）減少した。

収益的収支について見ると、総収益は 2,973,725 千円、総費用は 2,963,962 千円で、本年度の純利益は 9,763 千円となった。その結果、16,615 千円の当年度未処分利益剰余金が計上された。この未処分利益剰余金については補てん財源として使用せず、全額を繰越利益剰余金として計上する。

資本的収支について見ると、収入合計は 1,880,876 千円、支出合計は 2,823,641 千円で、942,765 千円の資本的支出に資本的収入が不足する額が生じたが、当年度分消費税資本的収支調整額 23,825 千円、過年度分損益勘定留保資金 82,646 千円及び当年度分損益勘定留保資金 836,294 千円によって全額補てんされている。

雨水整備については、碓井ポンプ場の中央監視制御設備の更新工事に着手するなど、浸水対策事業を行った。

汚水整備については、総延長 1,212ｍの老朽化した管渠の更新工事を行った。令和８年度においては、引き続き、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した管渠施設の改築更新を進める予定である。

本年度は、前年度に引き続き、一般会計からの基準外繰入金を繰り入れることなく、9,763 千円の黒字決算となった。しかし、今後においては施設の老朽化が進むことに伴う更新事業費の増大、人口減少に伴い下水道使用料が減少するなど、厳しい経営環境が続くことが予想される。また、今般の中東情勢の影響により物価の高騰、建築資材や原材料等の供給が懸念されるところであるが、下水道事業の持続可能性を確保するために、本年度に改定された「羽曳野市下水道事業経営戦略」に基づいて、業務の効率化、費用の抑制を図るとともに下水道

使用料、他会計補助金、資本費平準化債の財源をバランスよく確保しながら、計画的かつ安定的な経営と事業運営を行うことを期待する。

最後に、気候の変動の影響により年々増加する集中豪雨や大規模地震等の自然災害に備え、浸水対策、耐震化及び災害の支援策等を講じ、市民が安全で快適な生活ができるまちとなることを望むものである。

決　算　審　査　資　料

下水道事業会計決算審査資料

資料１　収益年度別比較表…… 23

資料２　費用年度別比較表…… 25

資料３　貸借対照表年度別比較表…… 27

資料４　費用節別年度別比較表…… 29

資料５　経営分析年度別比較表…… 31

資料６　業務分析年度別比較表…… 32

資料７　業務実績年度別比較表…… 33

資料1　収益年度別比較表

科目＼年度	令和7年度			令和6年度		
	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
下水道事業収益	2,973,724,651	100.0	101.8	2,921,514,811	100.0	92.5
営業収益	1,585,493,279	53.3	99.3	1,596,959,783	54.7	102.8
1 下水道使用料	1,377,376,312	46.3	99.6	1,382,790,324	47.3	101.8
下水道使用料	1,377,376,312	46.3	99.6	1,382,790,324	47.3	101.8
2 雨水処理負担金	205,936,141	6.9	97.2	211,951,895	7.3	110.1
雨水処理負担金	205,936,141	6.9	97.2	211,951,895	7.3	110.1
3 その他営業収益	2,180,826	0.1	98.3	2,217,564	0.1	80.2
下水道敷占用料	1,778,530	0.1	100.1	1,776,210	0.1	107.5
督促手数料	3,150	0.0	100.0	3,150	0.0	79.8
排水設備指定工事店指定手数料	370,000	0.0	88.1	420,000	0.0	38.2
雑収益	29,146	0.0	169.4	17,204	0.0	172.6
その他手数料	0	0.0	皆減	1,000	0.0	皆増
営業外収益	1,388,231,372	46.7	104.8	1,324,555,028	45.3	82.5
1 受取利息	519,731	0.0	670.0	77,577	0.0	4642.6
預金利息	519,731	0.0	670.0	77,577	0.0	4642.6
2 他会計補助金	366,644,541	12.3	120.1	305,404,336	10.4	48.7
他会計補助金	366,644,541	12.3	120.1	305,404,336	10.4	48.7
3 補助金	9,115,000	0.3	400.1	2,278,000	0.1	200.7
国庫補助金	9,115,000	0.3	400.1	2,278,000	0.1	200.7
4 長期前受金戻入	972,330,718	32.7	100.6	966,506,847	33.1	100.3
長期前受金戻入	972,330,718	32.7	100.6	966,506,847	33.1	100.3
5 雑収益	39,621,382	1.4	78.8	50,288,268	1.7	373.2
その他雑収益	39,621,382	1.4	78.8	50,288,268	1.7	373.2
特別利益	0	0.0	－	0	0.0	－
1 その他特別利益	0	0.0	－	0	0.0	－
その他特別利益	0	0.0	－	0	0.0	－

（単位:円、%）

令和5年度			令和4年度			令和3年度		
金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
3,159,128,051	100.0	96.6	3,269,423,775	100.0	100.8	3,242,396,664	100.0	96.8
1,553,870,064	49.2	118.8	1,307,698,491	40.0	100.3	1,303,960,418	40.2	99.6
1,358,634,856	43.0	120.5	1,127,758,654	34.5	99.9	1,128,797,970	34.8	99.3
1,358,634,856	43.0	120.5	1,127,758,654	34.5	99.9	1,128,797,970	34.8	99.3
192,469,252	6.1	108.1	178,018,554	5.4	102.8	173,199,292	5.3	101.3
192,469,252	6.1	108.1	178,018,554	5.4	102.8	173,199,292	5.3	101.3
2,765,956	0.1	144.0	1,921,283	0.1	97.9	1,963,156	0.1	98.0
1,652,040	0.1	100.3	1,647,640	0.1	100.0	1,647,640	0.1	100.1
3,950	0.0	73.8	5,350	0.0	70.4	7,600	0.0	92.7
1,100,000	0.0	478.3	230,000	0.0	79.3	290,000	0.0	82.9
9,966	0.0	26.0	38,293	0.0	226.4	16,916	0.0	皆増
0	0.0	－	0	0.0	皆減	1,000	0.0	皆増
1,605,257,987	50.8	81.8	1,961,725,284	60.0	101.3	1,937,206,246	59.8	94.9
1,671	0.0	92.2	1,813	0.0	100.7	1,801	0.0	113.6
1,671	0.0	92.2	1,813	0.0	100.7	1,801	0.0	113.6
627,354,998	19.9	77.8	806,384,805	24.6	106.1	760,037,815	23.5	91.3
627,354,998	19.9	77.8	806,384,805	24.6	106.1	760,037,815	23.5	91.3
1,135,000	0.0	326.2	348,000	0.0	皆増	0	0.0	－
1,135,000	0.0	326.2	348,000	0.0	皆増	0	0.0	－
963,291,241	30.5	84.8	1,136,421,881	34.8	98.3	1,156,326,219	35.7	96.6
963,291,241	30.5	84.8	1,136,421,881	34.8	98.3	1,156,326,219	35.7	96.6
13,475,077	0.4	72.6	18,568,785	0.6	89.1	20,840,411	0.6	177.9
13,475,077	0.4	72.6	18,568,785	0.6	89.1	20,840,411	0.6	177.9
0	0.0	－	0	0.0	皆減	1,230,000	0.0	皆増
0	0.0	－	0	0.0	皆減	1,230,000	0.0	皆増
0	0.0	－	0	0.0	皆減	1,230,000	0.0	皆増

資料2 費用年度別比較表

科目＼年度	令和7年度			令和6年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
下水道事業費用	2,963,961,816	100.0	101.7	2,914,662,893	100.0	100.7
営業費用	2,634,710,770	88.9	102.2	2,576,810,620	88.4	101.8
1 管渠費	78,018,093	2.6	135.4	57,612,975	2.0	102.4
2 ポンプ場費	91,551,056	3.1	95.3	96,060,035	3.3	132.3
3 普及指導費	14,299,692	0.5	86.1	16,614,928	0.6	95.9
4 業務費	90,616,459	3.0	96.0	94,405,178	3.2	111.9
5 総係費	50,586,330	1.7	112.1	45,143,162	1.5	104.0
6 流域下水道維持管理負担金	449,500,890	15.2	107.3	419,001,682	14.4	99.6
7 減価償却費	1,860,024,547	62.8	100.7	1,846,717,089	63.4	100.5
8 資産減耗費	113,703	0.0	9.1	1,255,571	0.0	4,616.2
営業外費用	329,150,418	11.1	97.4	337,819,502	11.6	93.5
1 支払利息及び企業債取扱諸費	321,263,459	10.8	97.5	329,357,461	11.3	93.0
2 雑支出	7,886,959	0.3	93.2	8,462,041	0.3	119.3
特別損失	100,628	0.0	307.1	32,771	0.0	62.9
1 過年度損益修正損	100,628	0.0	307.1	32,771	0.0	62.9

（単位:円、%）

令和5年度			令和4年度			令和3年度		
金　　額	構成比	対前年度比	金　　額	構成比	対前年度比	金　　額	構成比	対前年度比
2,893,540,394	100.0	100.7	2,872,954,008	100.0	100.7	2,853,824,916	100.0	96.8
2,532,333,279	87.5	102.0	2,481,581,963	86.4	102.4	2,424,487,671	85.0	98.1
56,264,784	2.0	112.2	50,144,256	1.8	128.9	38,914,003	1.4	63.9
72,619,757	2.5	104.1	69,790,872	2.4	107.7	64,818,362	2.3	89.2
17,326,346	0.6	123.0	14,090,409	0.5	86.7	16,261,065	0.6	97.0
84,349,467	2.9	95.0	88,804,936	3.1	111.4	79,701,836	2.8	92.0
43,417,319	1.5	83.7	51,897,508	1.8	110.1	47,141,363	1.6	88.2
420,797,101	14.5	110.8	379,715,194	13.2	104.1	364,593,728	12.8	97.2
1,837,531,306	63.5	100.6	1,827,073,239	63.6	100.9	1,810,819,054	63.4	100.5
27,199	0.0	41.5	65,549	0.0	2.9	2,238,260	0.1	68.6
361,155,042	12.5	92.3	391,245,602	13.6	91.1	429,307,209	15.0	90.3
354,061,565	12.2	91.9	385,078,923	13.4	90.6	425,081,736	14.9	90.6
7,093,477	0.3	115.0	6,166,679	0.2	145.9	4,225,473	0.1	69.3
52,073	0.0	41.2	126,443	0.0	421.0	30,036	0.0	50.0
52,073	0.0	41.2	126,443	0.0	421.0	30,036	0.0	50.0

資料3 貸借対照表年度別比較表 ①

（単位:円、%）

資産の部											
科目＼年度		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	土地	423,904,559	0.8	423,904,559	0.8	423,904,559	0.8	423,904,559	0.8	423,904,559	0.8
	建物	115,054,653	0.2	121,657,564	0.3	128,291,659	0.3	134,925,754	0.2	141,559,849	0.2
	構築物	46,342,006,129	91.3	47,385,606,515	91.6	48,471,339,322	91.2	49,605,964,623	91.8	50,665,051,261	91.6
	機械及び装置	289,653,046	0.6	270,429,205	0.5	177,048,614	0.3	193,411,869	0.4	212,255,283	0.4
	車輌運搬具	2,530,000	0.0	3,520,000	0.0	4,510,000	0.0	5,500,000	0.0	20,000	0.0
	工具器具及び備品	4,013,766	0.0	676,069	0.0	1,010,272	0.0	1,335,753	0.0	1,687,349	0.0
	建設仮勘定	103,462,745	0.2	0	0.0	102,611,910	0.2	0	0.0	0	0.0
	(有形固定資産計)	47,280,624,898	93.1	48,205,793,912	93.2	49,308,716,336	92.8	50,365,042,558	93.2	51,444,478,301	93.0
	施設利用権	3,003,194,975	5.9	3,114,114,223	6.0	3,234,675,847	6.1	3,294,088,332	6.1	3,354,177,856	6.0
	(無形固定資産計)	3,003,194,975	5.9	3,114,114,223	6.0	3,234,675,847	6.1	3,294,088,332	6.1	3,354,177,856	6.0
	固定資産計	50,283,819,873	99.0	51,319,908,135	99.2	52,543,392,183	98.9	53,659,130,890	99.3	54,798,656,157	99.0
流動資産	現金及び預金	178,102,201	0.4	88,954,822	0.1	298,530,357	0.6	140,271,235	0.2	270,649,027	0.5
	未収金	326,999,110	0.6	350,627,484	0.7	287,196,755	0.5	250,888,550	0.5	255,652,913	0.5
	流動資産計	505,101,311	1.0	439,582,306	0.8	585,727,112	1.1	391,159,785	0.7	526,301,940	1.0
資産合計		50,788,921,184	100.0	51,759,490,441	100.0	53,129,119,295	100.0	54,050,290,675	100.0	55,324,958,097	100.0

資料3 貸借対照表年度別比較表 ②

（単位:円、%）

負債資本の部											
科目＼年度		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,961,966,555	45.2	23,819,804,230	46.0	24,242,614,034	45.6	25,334,726,368	46.9	26,782,579,388	48.4
	固定負債計	22,961,966,555	45.2	23,819,804,230	46.0	24,242,614,034	45.6	25,334,726,368	46.9	26,782,579,388	48.4
流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	372,900,000	0.7	0	0.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,179,837,675	4.3	2,290,509,804	4.4	2,744,612,334	5.2	2,363,053,020	4.4	2,382,506,318	4.3
	未払金	338,183,687	0.7	311,255,257	0.6	535,038,276	1.0	319,813,649	0.6	393,599,218	0.7
	引当金	14,733,000	0.0	14,189,000	0.0	14,770,000	0.0	16,245,000	0.0	13,665,000	0.1
	その他流動負債	84,460,001	0.2	24,640,756	0.1	10,510,836	0.0	52,205,317	0.1	119,031,903	0.2
	流動負債計	2,617,214,363	5.2	2,640,594,817	5.1	3,304,931,446	6.2	3,124,216,986	5.8	2,908,802,439	5.3
繰延収益	国庫補助金	7,328,005,339	14.4	7,529,237,359	14.5	7,636,576,821	14.4	7,795,643,453	14.4	7,915,386,085	14.3
	府補助金	286,102,082	0.6	297,020,556	0.6	307,961,729	0.6	318,900,963	0.6	329,861,955	0.6
	他会計補助金	7,949,121,832	15.7	7,964,774,114	15.4	7,939,630,537	14.9	7,891,380,187	14.6	7,996,354,458	14.5
	受益者負担金	1,452,439,761	2.9	1,484,009,758	2.9	1,522,172,185	2.9	1,558,711,440	2.9	1,595,972,309	2.9
	工事負担金	102,723,277	0.2	84,457,347	0.2	69,677,902	0.1	66,579,528	0.1	58,653,985	0.1
	受贈財産評価額	6,017,242,370	11.8	5,875,249,490	11.3	6,048,063,789	11.4	6,168,228,555	11.4	6,341,914,050	11.5
	繰延収益合計	23,135,634,661	45.6	23,234,748,624	44.9	23,524,082,963	44.3	23,799,444,126	44.0	24,238,142,842	43.8
資本金	資本金（自己）	2,057,490,852	4.0	2,057,490,852	4.0	1,791,903,195	3.4	1,395,433,428	2.6	1,006,861,680	1.8
	資本金計	2,057,490,852	4.0	2,057,490,852	4.0	1,791,903,195	3.4	1,395,433,428	2.6	1,006,861,680	1.8
剰余金	当年度未処分利益剰余金	16,614,753	0.0	6,851,918	0.0	265,587,657	0.5	396,469,767	0.7	388,571,748	0.7
	利益剰余金計	16,614,753	0.0	6,851,918	0.0	265,587,657	0.5	396,469,767	0.7	388,571,748	0.7
負債資本合計		50,788,921,184	100.0	51,759,490,441	100.0	53,129,119,295	100.0	54,050,290,675	100.0	55,324,958,097	100.0

資料4 費用節別年度別比較表

科目＼年度		令和7年度			令和6年度		
		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
営業費用	職員給与費	113,945,183	3.8	110.9	102,764,770	3.5	99.8
	原材料費	432,600	0.0	63.6	679,742	0.0	84.4
	光熱水費	175,374	0.0	93.5	187,508	0.0	91.4
	動力費	8,838,891	0.3	104.1	8,490,206	0.3	112.3
	修繕費	20,367,430	0.7	104.1	19,571,490	0.7	90.2
	通信運搬費	3,537,672	0.1	99.8	3,545,776	0.1	105.3
	委託料	156,071,614	5.3	101.6	153,667,291	5.3	125.4
	有形固定資産減価償却費	1,673,358,982	56.5	100.7	1,661,537,732	57.0	100.4
	無形固定資産減価償却費	186,665,565	6.3	100.8	185,179,357	6.4	101.6
	固定資産除却費	113,703	0.0	9.1	1,255,571	0.0	4,616.2
	流域下水道維持管理負担金	449,500,890	15.2	107.3	419,001,682	14.4	99.6
	その他	21,702,866	0.7	103.7	20,929,495	0.7	141.4
	計	2,634,710,770	88.9	102.2	2,576,810,620	88.4	101.8
営業外費用	企業債利息他	321,263,459	10.8	97.5	329,357,461	11.3	93.0
	その他雑支出	7,886,959	0.3	93.2	8,462,041	0.3	119.3
	計	329,150,418	11.1	97.4	337,819,502	11.6	93.5
特別損失	過年度損益修正損	100,628	0.0	307.1	32,771	0.0	62.9
	計	100,628	0.0	307.1	32,771	0.0	62.9
合計		2,963,961,816	100.0	101.7	2,914,662,893	100.0	100.7

(単位:円、%)

令和5年度			令和4年度			令和3年度		
金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比	金　額	構成比	対前年度比
102,992,971	3.6	85.1	121,063,118	4.2	115.6	104,706,036	3.7	101.6
805,100	0.0	146.1	550,930	0.0	2,792.6	19,728	0.0	1.1
205,221	0.0	87.0	235,861	0.0	94.5	249,505	0.0	67.1
7,563,490	0.3	95.6	7,910,415	0.3	111.4	7,099,291	0.3	105.6
21,699,650	0.8	164.3	13,211,330	0.5	119.7	11,041,040	0.4	66.9
3,366,882	0.1	99.5	3,384,597	0.1	101.7	3,328,330	0.1	100.6
122,540,623	4.2	101.5	120,719,179	4.2	112.0	107,744,692	3.8	89.9
1,655,179,553	57.2	100.5	1,647,470,295	57.3	100.9	1,632,729,595	57.2	100.4
182,351,753	6.3	101.5	179,602,944	6.3	100.8	178,089,459	6.2	100.7
27,199	0.0	41.5	65,549	0.0	2.9	2,238,260	0.1	68.6
420,797,101	14.5	110.8	379,715,194	13.2	104.1	364,593,728	12.8	97.2
14,803,736	0.5	193.4	7,652,551	0.3	60.5	12,648,007	0.4	32.7
2,532,333,279	87.5	102.0	2,481,581,963	86.4	102.4	2,424,487,671	85.0	98.1
354,061,565	12.2	91.9	385,078,923	13.4	90.6	425,081,736	14.9	90.6
7,093,477	0.3	115.0	6,166,679	0.2	145.9	4,225,473	0.1	69.3
361,155,042	12.5	92.3	391,245,602	13.6	91.1	429,307,209	15.0	90.3
52,073	0.0	41.2	126,443	0.0	421.0	30,036	0.0	50.0
52,073	0.0	41.2	126,443	0.0	421.0	30,036	0.0	50.0
2,893,540,394	100.0	100.7	2,872,954,008	100.0	100.7	2,853,824,916	100.0	96.8

資料5 経営分析年度別比較表

（単位:%）

項　　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算　　式
固定資産構成比率	99.0	99.2	98.9	固定資産 / 固定資産 ＋ 流動資産 ×100
固定比率	199.5	202.9	205.4	固定資産 / 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 繰延収益 ×100
固定資産対長期資本比率	104.4	104.5	105.5	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100
自己資本構成比率	49.6	48.9	48.1	資本金 ＋ 剰余金 ＋ 繰延収益 / 負債資本合計 ×100
固定負債構成比率	45.2	46.0	45.6	固定負債 / 負債資本合計 ×100
流動比率	19.3	16.6	17.7	流動資産 / 流動負債 ×100
経常収支比率	100.3	100.2	109.2	経常収益 / 経常費用 ×100
営業収支比率	60.2	62.0	61.4	営業収益 / 営業費用 ×100
企業債償還元金対使用料収入比率	166.3	198.5	173.9	企業債償還元金 / 使用料収入 ×100
企業債利息対使用料収入比率	23.3	23.8	26.1	企業債利息 / 使用料収入 ×100
職員給与費対使用料収入比率	8.3	7.4	7.6	職員給与費(損益勘定支弁職員) / 使用料収入 ×100
減価償却費対使用料収入比率	135.0	133.6	135.2	減価償却費 / 使用料収入 ×100
現金比率	6.8	3.4	9.0	現金預金 / 流動負債 ×100
固定資産回転率	3.1	3.1	2.9	営業収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)×1/2 ×100
利子負担率	1.3	1.3	1.3	支払利息 ＋ 企業債取扱諸費 / 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金 ×100

資料6 業務分析年度別比較表

項　　目	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	算　　式
行政区域内人口(人)	106,456	107,064	107,800	
処理区域内人口(人)	92,416	92,256	92,952	
普及率(%)	86.8	86.2	86.2	処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
処理区域面積(ha)	1,041	1,039	1,036	
水洗化人口(人)	82,858	82,341	82,793	
水洗化率(%)	89.7	89.3	89.1	水洗化人口 / 処理区域人口 ×100
下水道管布設延長(km) (内訳) 汚水管(km) 雨水管(km)	355 321 34	354 320 34	353 320 33	
年間有収水量(㎥)	8,500,989	8,542,346	8,554,661	
年間総処理水量(㎥)	8,941,185	9,122,830	9,152,516	
有収率(%)	95.1	93.6	93.5	年間有収水量 / 年間総処理水量 ×100
職員数(人)	20	20	19	
損益勘定所属職員数(人)	14	13	13	
事業収益(円)	349.81	342.00	369.29	事業収益 / 有収水量
事業費用(円)	348.66	341.20	338.24	事業費用 / 有収水量
使用料単価(円)	162.03	161.87	158.82	使用料収入 / 有収水量
汚水処理原価(円)	167.56	168.12	159.52	汚水処理費 / 有収水量
経費回収率(%)	96.7	96.3	99.6	使用料単価 / 汚水処理原価 ×100
職員1人当たり 処理区域内人口(人)	6,601	7,097	7,150	処理区域内人口 / 損益勘定所属職員数(年度末)
職員1人当たり 有収水量(㎥)	607,214	657,104	658,051	有収水量 / 損益勘定所属職員数(年度末)
職員1人当たり 営業収益(千円)	113,250	122,843	119,528	営業収益 / 損益勘定所属職員数(年度末)

資料7 業務実績年度別比較表

区分＼年度	単位	令和7年度	対前年度比	令和6年度	対前年度比
行政区域内人口	人	106,456	99.4	107,064	99.3
処理区域内人口	人	92,416	100.2	92,256	99.3
普及率	%	86.8	100.7	86.2	100.0
処理区域面積	ha	1,041	100.2	1,039	100.3
水洗化人口	人	82,858	100.6	82,341	99.5
水洗化率	%	89.7	100.4	89.3	100.2
下水道管布設延長	km	355	100.3	354	100.3
(内訳) 汚水管	km	321	100.3	320	100.0
雨水管	km	34	100.0	34	103.0
年間有収水量	m^3	8,500,989	99.5	8,542,346	99.9
年間総処理水量	m^3	8,941,185	98.0	9,122,830	99.7
有収率	%	95.1	101.6	93.6	100.1
職員数	人	20	100.0	20	105.3
損益勘定所属職員数	人	14	107.7	13	100.0
有収水量1m^3当たり事業収益	円	349.81	102.3	342.00	92.6
有収水量1m^3当たり事業費用	円	348.66	102.2	341.20	100.9
有収水量1m^3当たり使用料単価	円	162.03	100.1	161.87	101.9
有収水量1m^3当たり汚水処理原価	円	167.56	99.7	168.12	105.4
経費回収率	%	96.7	100.4	96.3	96.7
職員1人当たり処理区域内人口	人	6,601	93.0	7,097	99.3
職員1人当たり有収水量	m^3	607,214	92.4	657,104	99.9
職員1人当たり営業収益	千円	113,250	92.2	122,843	102.8

令和5年度	対前年度比	令和4年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比
107,800	99.2	108,651	99.3	109,377	99.6
92,952	99.3	93,618	100.0	93,641	99.8
86.2	100.0	86.2	100.6	85.6	100.1
1,036	100.3	1,033	100.3	1,030	100.2
82,793	99.8	82,948	100.7	82,348	100.3
89.1	100.6	88.6	100.8	87.9	100.5
353	100.3	352	100.6	350	100.3
320	100.3	319	100.6	317	100.3
33	100.0	33	100.0	33	100.0
8,554,661	98.7	8,667,181	99.4	8,722,463	99.5
9,152,516	101.3	9,034,215	94.8	9,528,501	100.7
93.5	97.5	95.9	104.7	91.6	98.9
19	95.2	21	100.0	21	95.5
13	107.7	13	108.3	12	100.0
369.29	97.9	377.22	101.5	371.73	97.2
338.24	102.0	331.48	101.3	327.18	97.3
158.82	122.1	130.12	100.5	129.41	99.8
159.52	106.0	150.48	100.2	150.22	99.8
99.6	115.1	86.5	100.4	86.1	99.9
7,150	92.2	7,201	92.3	7,803	99.8
658,051	91.7	666,706	91.7	726,872	99.5
119,528	110.3	100,592	92.6	108,663	99.6